

玉城県政を支え、誇りある豊かな沖縄へ 7人全員勝利、オール沖縄の躍進を!



ネット中継で東京から訴える
小池晃書記局長

新型コロナウイルス

感染拡大から県民生活をまもるために全力

自粛要請するならば支援を

6月7日投票の県議選挙は、定数48に608人が立候補予定の多数激戦の様相です。

28日、日本共産党は7人全員勝利をめざし、那覇市内の街頭から訴え、ネットを使い全国にライブ配信を行いました。

新型コロナウイルス問題で、予定されていた小池晃書記局長は、沖縄に来ることができず、東京からネットを通じ訴えました。

新基地ストップ、首里城の早期再建 安倍政権の悪政からくらしを守る

小池書記局長は、コロナ対策で赤嶺政賢衆院議員と党県議団・予定候補の7人が、実態調査を行い、玉城知事に申し入れを行うなど県民のくらしを守るために全力をつくしていることを紹介。

県議選挙は、①辺野古新基地阻止・普天間閉鎖撤去の民意をいかす②玉城デニー知事をささえ、県民生活、県経済を伸ばす③安倍政治と対決できる議員・政党を選ぶのが問われているとして、7人全員勝利、オール沖縄の躍進へ力を貸してほしいと訴えました。

小池さん、7人の訴えは沖縄県委員会のホームページにもアップされていますのでぜひご視聴ください。



日本共産党の緊急経済提言(骨子)



1 新型コロナの影響から緊急に国民生活を防衛する

- 企業倒産とリストラ・失業の連鎖を起こさないことを経済政策の大きな目標にする
 - 中小企業への無担保・無利子融資を当面20兆円の枠で実施
 - 雇用調整助成金への補助を最大10割に
 - 新型コロナを口実にしたリストラ、首切り、内定取り消しを行わないよう指導
- フリーランスをはじめ雇用保険の対象とならずに働く人への所得補償制度を緊急につくる
- 休校要請やイベント自粛要請など、政府の要請によって仕事や収入を奪われた人と事業所は、国の責任で補償する

2 内需・家計・中小企業支援に力を集中する

- 消費税5%への緊急減税を実行
- 国保料をはじめ社会保険料の緊急減免、納税の緊急猶予などの措置を行う
 - 国保料の緊急減免を自治体が実施し、財源を国が保障。社会保険料も緊急減免
 - 社会保険料や所得税・消費税の納税猶予、延滞金の減免
- 大企業の内部留保を働く人の賃金、中小企業の単価引き上げに活用する

3 「予備費の枠内」でなく、2020年度予算の抜本修正によって財源を確保する